

**アニュアルレポート 2005**  
2005年3月期

フクダ電子：  
**今後の医療コンセプトへの挑戦**

AED(自動体外式除細動器)の社会的普及と推進

医療情報化への提案

在宅医療の提案

医療従事者のスキル向上サービス

健康・予防医学分野へ

保守管理サービスの提案

## プロフィール

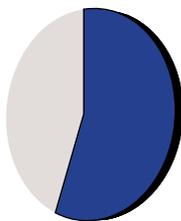
フクダ電子株式会社は、創業以来65年以上にわたり「社会的使命に徹し、ME機器の開発を通じて、医学の進歩に寄与する」を経営理念として、呼吸・循環器系を中心に総合的な医療機器の製造・販売を通して人々の健康に貢献してきました。

今日、心電計では国内販売シェアの過半を占めるほか、地域密着型の販売網を強みにシェア1、2位製品を数多く保有し、安定した収益基盤を構築しています。

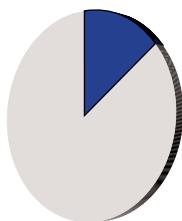
フクダ電子の事業は、これまで主として病気の診断と治療に役立つものでした。しかし近年、大きく変動する社会情勢に対応し、予防医療やQOL(Quality of Life、生活の質)充実への役割が大きくなっています。今後も、変化する医療ニーズに即した商品戦略に加え、品質向上とトータルコストの削減に重点を置き、医療機器メーカーとしての社会的使命を積極的に果たし「社会から信頼される会社」を目指します。

### 主な取扱い機器の国内シェア (2003年度)

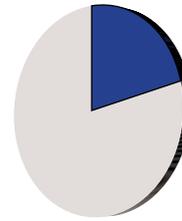
心電計 55.6%



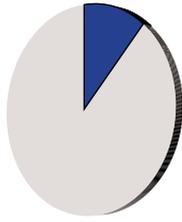
生体情報モニター 14.6%



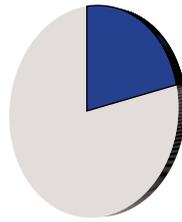
人工呼吸器 21.5%



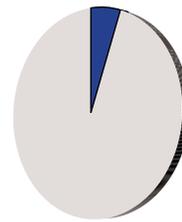
ペースメーカー 11.7%



在宅酸素濃縮器 22.0%



超音波診断装置 5.6%



2001年度実績

出所：矢野経済研究所2003年度シェア

### <将来情報に関する注意>

当アニュアルレポートの記載内容のうち、歴史的事実でないものは当社の将来に関する見通しおよび計画に基づく将来予測です。実際の成果や業績などは、経済・事業環境の変化により記載の見通しとは異なる可能性があります。

当和文アニュアルレポートは、英文アニュアルレポートの翻訳がベースとなっております。

## 目次

連結財務ハイライト	1
社長メッセージ	2
さらなる飛躍に向けて～海外事業戦略～	5
事業および財務の概況	11
CSR(企業の社会的責任)	14
コーポレートデータ	15
沿革	16
連結財務諸表	17
フクダ電子グループ／主な提携先	37

# 連結財務ハイライト

3月31日に終了した事業年度

	百万円					千米ドル
	2001	2002	2003	2004	2005	2005
<b>会計年度：</b>						
売上高	¥66,778	¥71,042	¥70,710	¥73,008	<b>¥74,659</b>	<b>\$697,752</b>
営業利益	10,079	7,751	9,005	7,049	<b>7,220</b>	<b>67,481</b>
当期純利益	5,232	3,053	4,880	3,402	<b>4,075</b>	<b>38,085</b>
<b>会計年度末：</b>						
総資産	88,599	94,930	92,289	96,066	<b>99,428</b>	<b>929,231</b>
株主資本	57,575	60,402	62,994	66,592	<b>72,320</b>	<b>675,889</b>
株主資本比率 (%)	65.0	63.6	68.3	69.3	<b>72.7</b>	

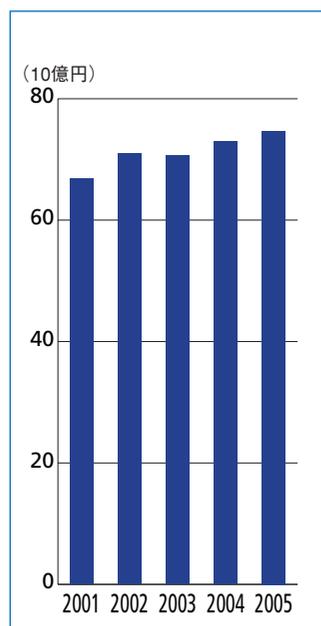
	円					米ドル
	2001	2002	2003	2004	2005	2005
<b>1株当たりデータ</b>						
当期純利益	¥ 271.32	¥ 159.06	¥ 252.75	¥ 179.47	<b>¥ 213.78</b>	<b>\$ 2.00</b>
株主資本	2,999.97	3,146.99	3,406.34	3,600.13	<b>3,766.12</b>	<b>35.20</b>
配当金	30.00	30.00	30.00	40.00	<b>80.00</b>	<b>0.75</b>
配当性向 (%)	18.0	32.4	21.5	25.0	<b>92.3</b>	
Return on assets (ROA) (%)	6.2	3.3	5.2	3.6	<b>4.2</b>	
Return on equity (ROE) (%)	9.4	5.2	7.9	5.3	<b>5.9</b>	

注1) 米ドル表示は便宜上のものであり、概算為替レートである1米ドル=107円で換算しております。

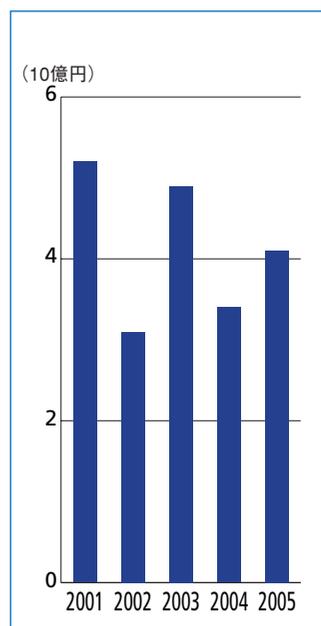
注2) ROA=当期純利益÷総資産(期中平均)×100

注3) 配当性向は単独の数字をベースとしております。

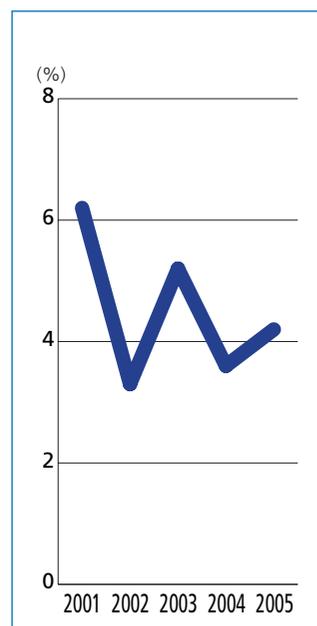
売上高



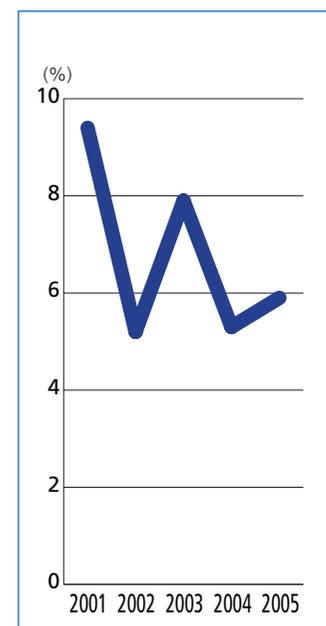
当期純利益



ROA



ROE





代表取締役社長  
福田 孝太郎

### 2005年3月期の業績

フクダ電子グループの2005年3月期の連結業績は、売上高が前期比2.3%増の746億5,900万円、営業利益が同2.4%増の72億2,000万円、当期純利益が同19.8%増の40億7,500万円という結果でした。

医療費の抑制を目的とする医療制度改革の影響により医療機器業界は厳しい環境が続いています。このような状況下、当グループは強力な全国販売ネットワークを武器に営業活動に努め、計画を上回る成果をあげることができました。

製品では、生体情報モニターとデフィブリレーターが好調に推移しました。生体情報モニターは1996年の電波法改正による特需の買換需要期に入り、国内の売上が伸長しました。デフィブリレーターは、2004年7月にAED(Automated External Defibrillator、自動体外式除細動器)の一般使用が認められ、市場が急拡大しているものです。

### 2006年3月期の見通し

医療制度改革が引き続き進められることにより、診療報酬のマイナス改定や収益性をより重視した医療機関の経営など、医療機器業界は2006年3月期も依然として厳しい状況が続きます。

このような環境のもと、当社は他社にない競争力のある新製品の投入、品揃えの強化による売上拡大、製造原価・経費などコストダウンに積極的に取り組みます。その結果、売上高826億円（2005年3月期比10.6%増）、当期純利益29億円（同28.8%減）を予定しています。

## 新しい医療コンセプトへの挑戦

日本の医療は今日、大きな転換期にあります。急速な高齢化、医療の進歩、技術の高度化などに伴い、医療に対しては従来の救命・治療に加え、予防や健康管理、QOL（生活の質）の向上が重視されるようになってきました。同時に、高齢化・医療技術の高度化が医療費の高騰を招いた結果、医療保険制度の立て直しが急務となり、医療においてもコスト低減を図った効率的なサービス提供が強く求められています。

私たち医療機器業界も、当然ながら大きな変化の渦中にあります。これまでは主として病気の診断と治療において役立てられてきた医療機器ですが、今後は求められる役割が大きく変わってきます。

フクダ電子グループは、新しい医療ニーズを先取りした事業の展開・提案とし、「新しい医療コンセプトへの挑戦」として次の6つの取り組みを進めています。

### ■ AED（自動体外式除細動器）の社会的普及と推進

蘇生率の高い機器の販売とともに保守サービス契約による緊急時24時間対応など

### ■ 医療情報化への提案

最新のIT技術による総合診断支援ネットワークシステム、患者情報総合システムの提案など

### ■ 在宅医療の提案

新製品の投入とともに、検査から治療までのトータルサービスの提供、全国ネットの24時間体制によるきめ細かいサポートを通じたQOL向上提案など

### ■ 医療従事者のスキル向上サービス

顧客満足度アップを目的とする地域セミナー・ユーザー実技講習会の実施、研修センターの常設など

### ■ 健康・予防医学分野へ

メディカルフィットネス機器、心臓リハビリ機器など病気の予防・健康の維持管理分野における新製品の投入、生活習慣病関連の検査機器の供給など

### ■ 保守管理サービスの提案

2005年4月の改正薬事法による医療機器における安全性確保の強化に対応した一層の安全管理体制の強化、独自機能を持つ安全点検システム「MARIS」の販促など

## 今後の成長戦略

社会的要請に応えるという企業としての使命遂行と同時に、企業価値向上を目指すについては継続的な成長性の確保が必要です。

フクダ電子では継続的成長と、一定の収益性確保を企業目標とし、2011年3月期連結売上1,000億円、海外売上高130億円の達成を掲げています。これに向けての基本的な戦略として、以下の取り組みを強化していきます。

### ■ グローバル企業への変革

### ■ 企業体質の強化

### ■ 戦略的M&Aの推進

### ■ R&D戦略の推進

また、企業目標達成の道筋として、期初において中期3カ年経営計画を継続的に策定し、グループ全体の課題に対して、随時プロジェクトチームを編成するなどして取り組んでいます。2006年3月期を初年度とする新中期3カ年では、最終年度の2008年3月期に連結売上高870億円の実現を目指し、具体的には以下のような取り組みを進めています。

#### 病院市場の拡大

- 消耗品ビジネスの拡大と強化
- 保守・サービス事業の拡大
- ITビジネスの拡大・強化

#### 利益確保体質の強化

- プロジェクト制によるシステム品の販売促進など販売政策の強化による利益拡大
- 付加価値の高い新製品の投入による競争力強化
- 開発から生産までのリードタイム短縮、物流コスト圧縮などによるトータルコスト削減

#### 海外市場の販路強化

- アライアンスによる販売拠点の拡張・強化
- 海外戦略商品の競争力強化

#### 研究開発体制・知的財産権の強化

#### M&Aを含むアライアンスの強化

#### **株主・投資家の皆様へ**

最近ではエコ調達やCSR（企業の社会的責任）投資など企業の社会的意義を考えさせられることが多くなっています。フクダ電子では1990年、創業50周年の記念事業として財団法人福田記念医療技術振興財団を設立し、毎年、医療技術研究への助成を行っています。また最近ではスマトラ沖地震に対する感染症防止キットの寄贈など、災害支援活動にも積極的に取り組んでいます。



2005年夏、国内初のサッカー専用球技場として建設された千葉市蘇我球技場の命名権を取得し、「フクダ電子アリーナ」と命名しました。これも、CSR活動の一環としての取り組みでしたが、知名度の向上、イメージアップ、社員のモチベーションの向上など大きな波及効果がありました。

当社は、今後とも企業は社会の一員であるという考えのもと、皆様からお預かりしている資産を有効活用することで新たな価値を創造し、社会的責任を果たしてまいります。

利益配当金については、連結ベースの配当性向30%を目安としています。厳しい競合状況のなか、競争力の確保に向け積極的に投資を行っていく考えです。株主の皆様にはご理解と長期的なご支援をお願いします。

代表取締役社長  
福田孝太郎

福田孝太郎

# 世界のフクダ電子への挑戦

経済のグローバル化が急速に進展する今日の世界においては、ビジネスのあらゆる分野で流動化・均質化が進み、企業間競争も国境を越え、国際的なものとなっています。医療分野も例外ではあり得ません。

こうしたグローバル化時代に対応し、一層の競合激化が予測される医療機器業界におけるサバイバルとともに、将来のより高いプレゼンスを確保すべく、フクダ電子では、海外事業における一段の飛躍を目指して海外三拠点体制の構築を進めてきました。

中国における合併会社の設立（1994年）、米国での100%出資による新会社の設立（1996年）、そしてイギリス支店の設立（1996年）と、三極体制が整った現在、すでに海外事業は次のステップへと突入しています。すなわち、現地拠点を中心とした市場密着型戦略の推進による海外事業の本格的拡大です。

海外市場への取り組み強化の過程で、グローバルな視点での事業部間の連携強化、戦略製品のラインアップの充実、製造・販売効率の向上が進むとともに、厳しい競争のなかで一層の競争力アップも期待されます。

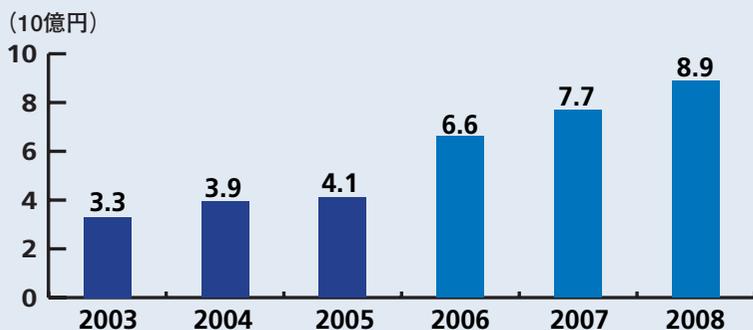
2005年3月期におけるフクダ電子グループの海外売上高は41億1,500万円、総売上高に占める比率は5.5%でした。

中期経営計画においては

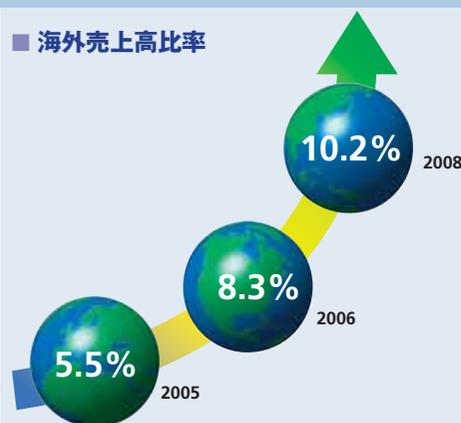
- ・ 製品ラインアップの充実・拡大
- ・ 地域戦略の強化
- ・ 販売チャネルの強化

などの施策の推進により海外売上高の一層の拡大を図り、3年後の2008年には89億円、総売上高に占める比率10%、さらに6年後の2011年には130億円、13%達成を目指しています。

■ 中期経営計画における海外売上目標



■ 海外売上高比率



## 米州事業

(カナダ・米国・中南米・南米)



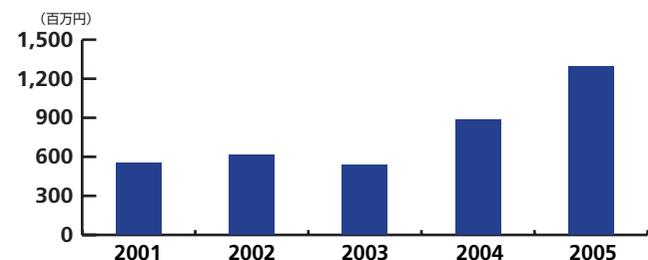
### FUKUDA DENSHI USA, INC.

Address: 17725 N.E. 65th Street Bldg. C. Redmond, WA 98052, U.S.A.

Tel: +1-425-558-1661 Fax: +1-425-558-1662

URL: [http://www.fukuda.com/index\\_usa.html](http://www.fukuda.com/index_usa.html)

### ■ 米州事業売上高



## ■ FUKUDA DENSHI USAの設立

フクダ電子の米国市場における取り組みは1959年、販売代理店を通じての心電計輸出事業からスタートします。その後、販売を着実に伸ばしつつ、1983年にはモニターを中心とする当社製品の販売を担う現地法人を100%出資にて設立。この販売部門は一旦清算しましたが、1996年、新たに保守サービスチーム（SVC）、ユーザーサポート、食品医薬品局（FDA：Food and Drug Administration）などによる規格取得を担当するFUKUDA DENSHI USA, INC.をシアトルに設立し、今日に至っています。

新会社の設立により、新製品の米国市場への導入スピードが速まったことが、米国市場における着実な売上増に繋がっています。北米における売上高は2001年3月期の4億円から2005年3月期には11億4,700万円までに拡大し、海外売上高のほぼ30%を占めています。

現在、米国市場での販売は東京本社からの直販体制を採っていますが、現地に専任のマーケティングチームを擁し、本社スタッフと共同で製品企画と販売戦略の推進に当たっています。

## ■ 目標達成に向けて

競争が厳しい米国市場において、フクダ電子は20年以上にわたりプライマリケアおよび病院市場へ、直接または代理店を通じての販売を継続し、実績を積み上げてきました。日本国内と同じく、サービスが迅速で顧客満足度が高いとの評価を得ており、こうしたユーザーからの信頼が、大きな強みとなっています。

フクダ電子では、2008年、2011年の海外売上目標達成に向け、以下の3点を重点施策として進めています。

- ・競争力の高い新商品の市場投入
- ・販売チャネルのハイブリット化による全米販売網の拡充・拡大
- ・中南米・カナダ向けへの対応の加速

## ■ 競争力ある製品の投入

米国における心電計市場は、すでに飽和的なレベルにありますが、一方、新しいホルター型製品、超音波画像診断装置、生体情報モニターについては、今後の大きな伸びが期待されます。

具体的には、超音波画像診断装置UF-800シリーズ、生体情報モニターDS-7300・DS-7600ならびにこれらの上位機種のリニアアップを拡充することにより、病院市場における競争力の強化を図り、拡大戦略を推進します。

## ■ 販売チャネルの拡充

販売については、現地法人による直販とディーラー経由の販売を併用した販売チャネルのハイブリッド化を図ります。直販を担う現地法人としては、新しい販売会社の設立、あるいは現在のFUKUDA DENSHI USA, INC.の機能拡大という2つの選択肢がありますが、現在検討段階です。

## ■ 米国からカナダ・中南米へ

今後の海外拠点体制のなかで、FUKUDA DENSHI USA, INC.の役割は、米国を越え、米州地域における市場密着型戦略の推進へと拡大していきます。米国から直接中南米・カナダへの販売を統括し、異なる規格にスピーディに対応していくことにより、米州地域としての販売力強化に繋げていく考えです。

## 海外戦略商品



# より高精細に、よりコンパクトに フルデジタル超音波画像診断装置 UF-850XTD

独自のF-XTDテクノロジーにより、フルデジタル化のメリットを生かし、大型ディスプレイで画像をクリアに表現。さらにフルソフトウェアシステムを搭載し、装置のアップグレードにも柔軟に対応しました。コンパクトなボディ、イージーオペレーションも魅力のひとつです。

### 高性能・高画質・省スペース

1チップ化された新デジタルビームフォーマーと超高速処理F-XTDプロセッサにより、マシンの高性能・コンパクト化、そして高画質提供を実現

### 待ち時間のストレスを解消する高速起動

立ち上がりまで30秒以内。待ち時間をカットし、即時の検査スタートが可能に

### 抹消にも威力を発揮する精密さ

頸動脈、末梢血管、乳腺、甲状腺などの表在臓器、筋肉や腱などの整形領域や皮下腫瘍まで、あらゆる表在領域を高分解能画質でサポート

### 膨大なデータの保管・管理を容易にするFDM-ファイリングシステム

超音波画像をデジタルデータのまま保存。検索、過去データとの比較検討など診断をフレキシブルにサポート

### アップグレードにフレキシブルに対応

フルソフトウェアシステムを採用。MOドライブよりソフトウェアをインストールすることで短時間にアップグレードが可能

## 欧州事業

(東西ヨーロッパ・アフリカ・中近東)



### FUKUDA DENSHI UK

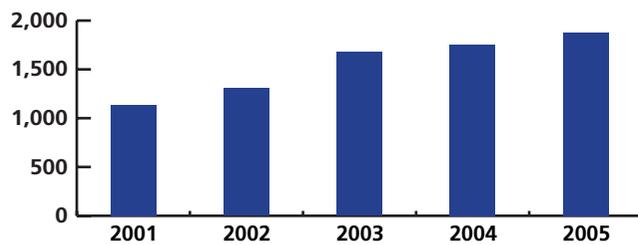
Address: 13 Westminster Court, Hipley Street,  
Old Woking, Surrey UK

Tel: +44-1483-728-065 Fax: +44-1483-728-066

URL: <http://www.fukuda.co.uk/>

### ■ 欧州事業売上高

(百万円)



### ■ イギリス支店の設立

フクダ電子は1960年、西ドイツ向けに心電計の輸出業務をスタートさせて以来、欧州では代理店による

販売体制を採ってきました。しかし1996年、病院市場への展開を図りロンドンにイギリス支店を設立。以降は直販体制による販売とSVCの拡大を進め、欧州地域における売上を着実に伸ばしています。

2005年3月期における欧州地域の売上高は13億3,700万円、海外売上高に占める比率はほぼ30%となりました。

### ■ コントロン社の買収

2005年5月、海外企業2社を買収しました。フランスのコントロンメディカルSAS社とスイスのコントロンメディカルAG社です。コントロン社は超音波画像診断装置で評価の高い老舗メーカーであり、現在欧州を中心に開発・製造・販売を行っています。

この買収により、フクダ電子は欧州において新しい販売拠点を確保することとなりました。また、製品面でのシナジー効果も期待され、すでに超音波製品の上位機種との共同開発・販売、フクダ電子の生体情報モニターのリプレース市場への投入に着手しています。

### ■ 目標達成に向けて

欧州市場は心電計、超音波画像診断装置、生体情報モニターともに、他の大手メーカーとの激しい競争の

場となっています。こうした状況のなかで、フクダ電子は欧州の主要市場であるイギリス、イタリア、フランス、ドイツに支店、子会社、代理店を置き積極展開を進め、その他の国へも複数の代理店を置いて欧州全市場をカバーしており、これが当社の欧州における強みのひとつとなっています。

フクダ電子では、2008年、2011年における海外売上目標をクリアするために、

- ・ 競争力の高い新製品の市場投入
- ・ 英国支店の現地法人化などによる販売力の強化
- ・ EU各国、アフリカ・中近東向けに異なる言語と規格への対応の加速化

以上3点の早期実現を必須として、現在取り組んでいます。

### ■競争力ある製品の投入

戦略製品としてのUF-800シリーズ、DS-7300・DS-7600をはじめとする超音波画像診断装置、生体情報モニター、さらにFM-180などホルター心電計

のラインアップを強化するとともに、物流拠点の確立により製品納入期間の短縮を目指します。

### ■英仏独の販売体制強化

フクダ電子では、今後の欧州における成長のためには、イギリス支店とコントロンメディカル社による欧州市場密着型戦略の推進が必須と考えています。そのために、近い将来にはイギリス支店の現地法人化を予定しています。

現在、イギリス支店を生体情報モニターの全欧州の販売・保守・サービスの中核的機関と位置づけ、コントロンメディカル社を中心にフランス・ドイツの販売体制強化を進める計画です。

### ■東欧・中近東・アフリカへ

コントロンメディカル社を核として、今後成長が見込まれる東欧市場、さらに中近東・アフリカ市場への販売を強化していく計画で、今後3年間で中近東で8%、アフリカで65%の成長を見込んでいます。

#### 海外戦略商品



## ハイ・スペックモニタの新しいカタチ ベッドサイドモニタ DS-7300

DS-7300は、ICU/CCUなどの重症病棟に求められる柔軟性を持った高機能ベッドサイドモニタです。大型15インチカラー液晶ディスプレイ上のタッチパネルにより複雑な操作もワンタッチで行えます。高機能でありながらスタッフにやさしい操作性を実現しました。

#### 自由な測定パラメータ構成が可能

自由度の高いマルチアンプの採用により、観血血圧・心拍出量・体温は、中継ケーブルを差し替えるだけで自由に構成可能

#### レイアウトフリー

本体・表示部・入力部が分離できるセパレート設計により、置き場所に合わせた最適な形のレイアウトが可能

#### 豊富なグラフィック表示

リアルタイム波形のほか、経過グラフ、呼吸情報、OCRGなどを一括表示。使用環境に合わせた豊富な画面構成により、患者さんの状態変化を即座にキャッチ

#### ネットワークコミュニケーション対応

センター集中型ネットワークの構築に対応。双方向無線通信、テレメータ、LANを混在して使用することが可能



## 海外戦略商品

# 効果的かつ効率的なモニタリング環境を セントラルモニタ DS-7600

DS-7600は、従来のテレメータのほか、双方向無線通信(TCON)の利用により、いままで不便さを感じていた設定や測定業務を最適化、スタッフの労力の軽減や日常業務の改善をサポートする新しいタイプの有線・無線混在型セントラルモニタシステムです。

### 最大16人を表示

有線(DS-LAN)、無線(テレメータ)、無線双方向通信(TCON)の3種類の通信方式採用により、最大16人の波形、計測値情報などを表示。状況に応じた多彩な画面表示が可能

### アラーム設定・患者属性設定が短縮

セントラルモニタまたはベッドサイドモニタどちらか一方の操作で患者属性入力、アラーム設定が連動登録可能

### ナースセンターにしながら非観血血圧(NIBP)測定をスタート

双方向無線通信機能のひとつとして、非観血血圧の測定開始指示がセントラルモニタからの遠隔操作で可能

### 夜間モードの設定も遠隔操作で

ベッドサイドモニタの画面の輝度を下げた夜間モードの設定もセントラルモニタから遠隔操作で可能

## アジア事業

(アジア・中国・太平洋)



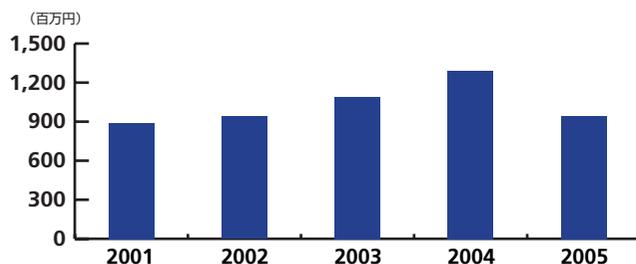
### 北京福田電子医療機器有限公司

Address: No. 8 Hongda North Road, Beijing Economic - Technological Development Area, Beijing 100176, People's Republic of China

Tel: +86-10-6788-4155 Fax: +86-10-6788-1242

URL: <http://www.fukuda.com.cn/>

### ■ アジア事業売上高



## ■ アジア進出年および進出の経緯

1958年、製品のアフターサービスを目的として設置した台湾駐在員事務所が、フクダ電子初の海外拠点でした。以降、アジア地域においては韓国、タイ、インドネシアなど各国への代理店による販売を伸ばしています。1994年には中国・北京に北京福田電子医療機器有限公司を現地資本との合弁で設立し、現地での製造・販売を開始しました。

2005年3月期のアジア地域における売上高は、9億3,000万円、海外売上高のほぼ20%となりました。

## ■ 中国では現地法人、その他は代理店による販売を推進

全般に市場拡大傾向が続くアジア地域ですが、とくに中国、インドでは、市場の急拡大とともに、医療機器分野での競争も厳しさを増しています。

アジア地域におけるフクダ電子の強みは、これまで心電計を中心に、各国販売代理店との間で友好的・長期的な協調関係と実績を積み重ねてきていることです。また、市場としての成長が著しい中国では、従来の現地法人による製造・販売活動に加え、2004年には同社が新たに完成品の輸入販売権を取得し、完成品の輸入事業を開始しました。

今日、現地でのノックダウン生産事業と輸入事業を並行して進めるという方法で、成長市場のニーズに対応しています。

今後、中国では北京福田電子医療儀器有限公司を中心とした市場密着型戦略に基づく事業拡大を図る一方、他のアジア・太平洋地域では大手代理店を通じての販売拡大に注力し、必要に応じて、保守・技術サポート拠点を設置する予定です。

### ■目標達成に向けて

フクダ電子では、2008年、2011年の海外売上目標達成のためには、アジア市場においても他の市場と同じく、競争力の高い新製品をタイミング良く投入していくことが、鍵となると見えています。超音波画像診断装置UF-800シリーズ、ホルター記録器FM-180、血圧脈波検査装置VaSera VS-1000を戦略製品とし、とくに中国では製販に加えて一部製品の開発まで踏み込んだ体制を敷いています。

また、中国以外の地域においても今後ますます市場密着対応が必要となると考えられ、近い将来、東南アジアにおける新たな拠点の設立も必要となるものと想定しています。

前述のように、フクダ電子では中国に確たる製販拠点を有しているほか、他のアジア各国でも有力な代理店との協力体制を確保しています。これら強固な基盤の上に、製品レンジの拡大により販売の一層の拡大を図ります。

### 海外戦略商品



## より正確で、よりやさしい検査を 世界初 防水型デジタルホルター記録器 FM-180

真の24時間計測を目指して、FM-180は誕生しました。防水機能を備え、入浴中も計測可能なほか、起床時の運動量はもちろん、睡眠時の体位までも記録。手のひらサイズに高性能を凝縮しながら、患者さんへの負担を和らげる配慮も忘れていません。

#### 防水構造により入浴中も使用可能

防水構造により、これまで制約のあった入浴中にも使用でき、日常生活での24時間心電図記録を実現

#### 高自由度 (No restriction)

検査中も入浴の制限がないなど、QOLを下げることなく日常生活のさまざまなシチュエーションで検査が可能

#### 体位情報も記録

運動量のほかに体位情報も同時記録可能で、指標のひとつとして活用が可能

#### リアルタイム心電図表示

表示画面には、現在時刻だけでなくリアルタイム心電図や心拍数を表示することもでき、ボタンひとつで切替え可能



## 事業および財務の概況

### ■ 営業の概況

2005年3月期は、連結売上高746億5,900万円（前期比2.3%増）、連結営業利益72億2,000万円（同2.4%増）、連結当期純利益40億7,500万円（同19.8%増）となりました。

医療機器業界では2004年4月、政府が推進する医療制度改革の一環として診療報酬・薬価・特定保険医療材料の価格改定が行われ、国立病院をはじめとする公的医療機関が独立行政法人化されました。医療機関におけるコスト意識の高まりに伴う設備投資の見直し・抑制傾向が続き、販売面での価格競争は一層熾烈となっています。また、企業間における提携や合併、事業売却など業界再編に向けた動きも活発化しています。

こうした厳しい環境のなか、当社は強力な販売体制のもと全社をあげて営業活動に努め、前期比増収増益を達成することができました。

### ■ 事業セグメント別の概況

**生体検査装置：部門売上高232億1,700万円**  
(前期比2.4%減)

生体検査装置部門では心電図、心音図、脈波、血圧、呼吸、臓器の動きなど生体機能を示す物理現象を電気信号に変換し測定記録する心電計、心音計、ポリグラフ、

超音波画像診断装置などの製造・購買・販売を行っています。

当期は、運動時における心臓負荷を計測するストレステストシステムや多用途測定記録装置（ポリグラフ）、自動血球計数測定装置などが伸びたものの、心電計や超音波画像診断装置、血圧脈派検査装置は売上が減少しました。学会で指摘された従来法の問題を解決したGAVIの普及が未だ不十分ですが、ユーザーの認識は進みつつあります。

**生体情報モニター：部門売上高52億2,700万円**  
(前期比10.3%増)

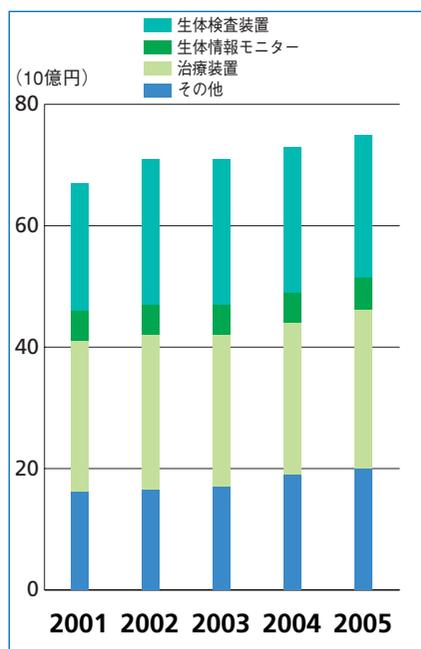
生体情報モニター部門では手術後の重症患者、急性心疾患の患者などについて、生体の諸機能を長時間にわたって管理する心電図モニター、多種組み合わせのモニターリング装置などの製造・購買および販売を行っています。

当期は、他社と差別化された新製品の投入や1996年の電波法改正による特需の買換需要期に入り、国内、輸出ともに販売台数が順調に伸びました。

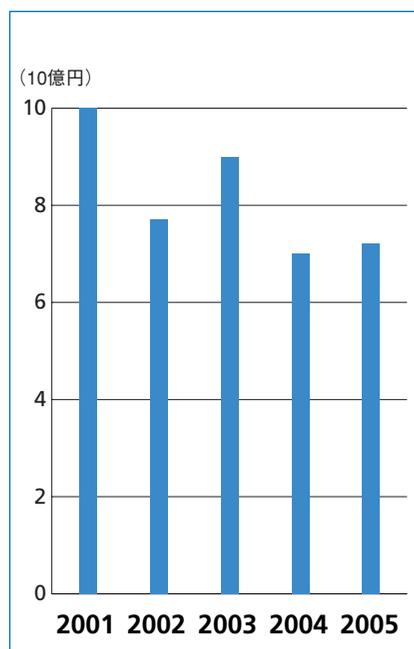
**治療装置：部門売上高261億3,400万円**  
(前期比4.1%増)

治療装置部門では、心臓に電気的な刺激を与え、心停止の蘇生や調律異常を治療するデフィブリレーター、ペ

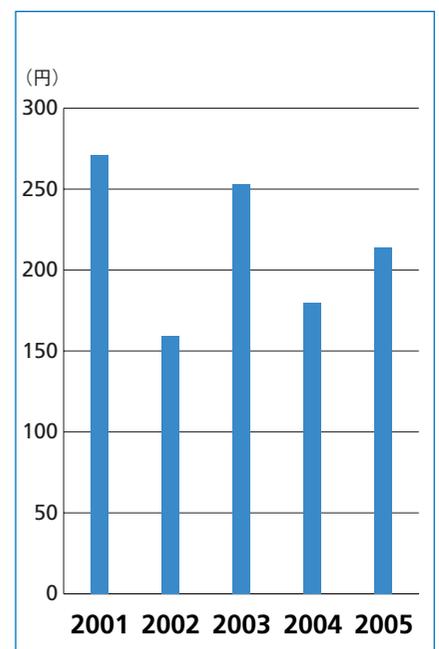
#### セグメント別売上高



#### 営業利益



#### 1株当たり当期利益



ペースメーカー、また呼吸不全などの患者の呼吸運動を補助する人工呼吸器、在宅酸素濃縮器および睡眠時無呼吸症候群関連機器などの製造・購買および販売・レンタルを行っています。

当期は、心突然死疾患への意識の高まりからデフィブリレーターの売上が大きく伸びました。医療レンタル事業では睡眠時無呼吸症候群の治療器と、重度の酸素療養者向け鼻マスク式在宅人工呼吸器が、患者数の増加に伴う新製品の投入により大幅に伸ばしましたが、酸素濃縮器は診療報酬改定とレンタル価格の低下の影響から売上は減少しました。ペースメーカーは、販売台数が伸びたものの、特定保険医療材料の価格改定などの影響を受けました。

**その他：部門売上高200億8,000万円  
(前期比3.7%増)**

その他の部門では、医用電子機器に用いる記録紙、ディスプレイ電極や上記各部門の器械装置に使用する付属品および消耗品の製造・購買および販売を行っています。

当期は、他部門の売上増に伴い、付属品・消耗品の販売が伸びました。

**■ 財政状態**

当期末の総資産は、前期末に比べ33億6,200万円増加して、994億2,800万円となりました。

流動資産は、18億3,100万円の増加となりました。主たる増加の要因は、売上の伸びにより売上債権およびたな卸資産が増加したことによるものです。

流動負債は、25億4,700万円の減少となりました。支払手形及び買掛金が増加したものの、短期借入金の返済などがあったためです。

これらの結果、流動比率は298.7%と、前期末の260.9%から向上しました。

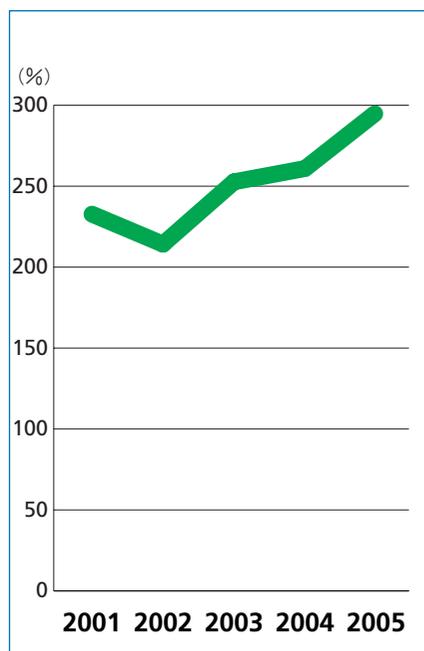
有形固定資産は2億3,400万円増加し、投資その他の資産は、投資有価証券の増加などにより12億9,700万円増加しました。

有利子負債残高は、借入金の返済、社債の償還などから前期末から38億4,900万円減少して38億4,300万円となりました。

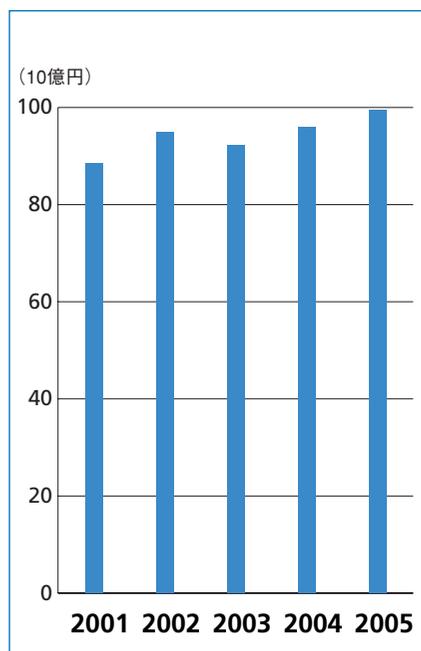
株主資本は、前期末に比べ57億2,800万円増加の723億2,000万円となりました。これは当期純利益が順調に増加したことや、新株引受権の行使、自己株式の処分などがあったためです。

この結果、1株当たり株主資本は、前期に比べ165.99円増加し、3,766.12円となり、株主資本比率は前期末の69.3%から72.7%に上昇しました。

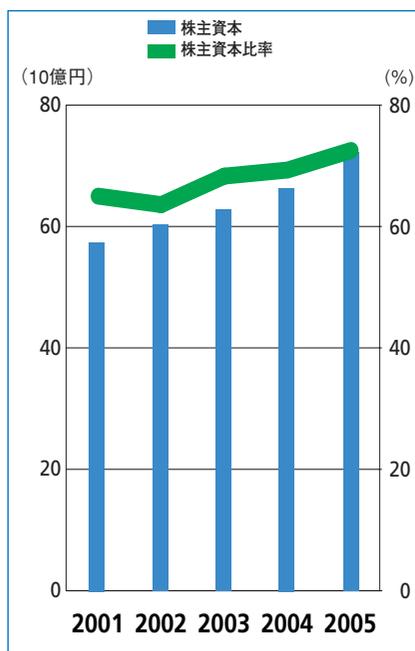
**流動比率**



**総資産**



**株主資本／株主資本比率**



## ■ キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末と比較して15億3,100万円減少し265億7,600万円となりました。各活動によるキャッシュ・フローの増減の状況は以下のとおりです。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期において、営業活動の結果得られた資金は68億6,900万円(前期比25億5,200万円の減少)となりました。

これは主に、当期においてたな卸資産が増加に転じたことなどによるものです。

### 投資活動におけるキャッシュ・フロー

当期において、投資活動の結果使用した資金は59億1,500万円(前期比23億6,900万円の増加)となりました。

これは主に、当期における取引先の株式購入、IT促進税制適用の業務用パソコン購入によるものです。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期において、財務活動の結果使用した資金は24億8,800万円(前期比6億1,200万円の減少)となりました。

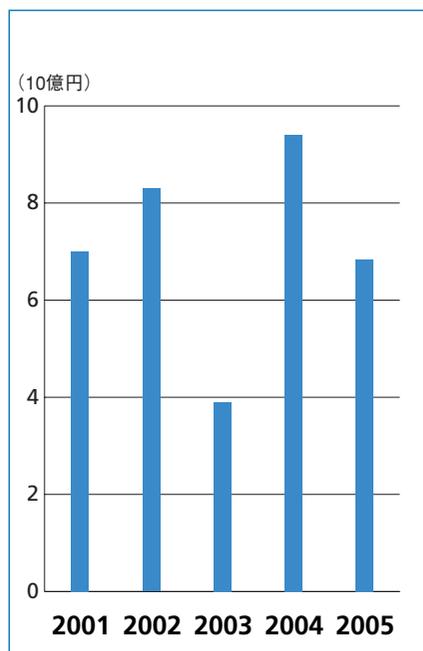
これは主に、前期と比較して短期借入金の返済が多かったものの、当期において自己株式売却による収入が25億8,600万円発生したためであります。

## ■ 設備投資・減価償却および研究開発費

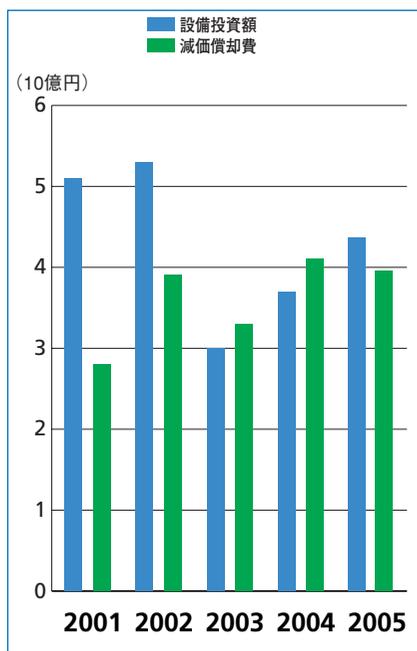
当期の設備投資額は43億6,500万円と前期比16.9%の増加となりました。これは、IT促進税適用の業務用パソコンの購入およびグループ管理システムの導入によるものです。

減価償却費は39億5,600万円と前期比4.2%減少しました。車両・什器備品のリース契約増加によるものです。一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は11億2,400万円と、前期から46.7%の増加となりました。主に外部委託研究費用が増加したことによるものです。

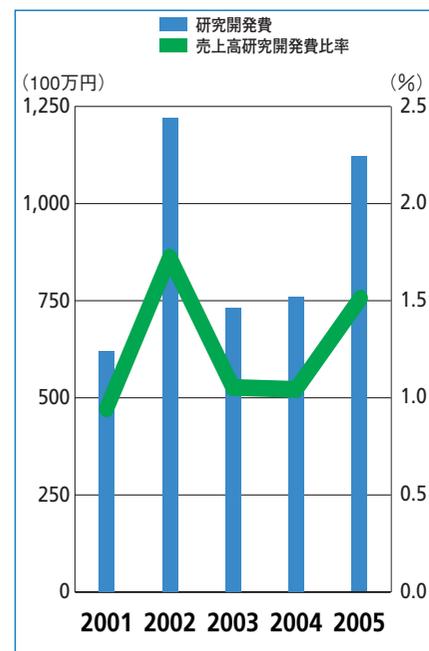
営業活動によるキャッシュ・フロー



設備投資額／減価償却費



研究開発費／売上高研究開発費比率



## CSR（企業の社会的責任）

近年、グローバル化を背景とする急激な社会・経済環境の変化に伴い、企業をめぐるさまざまな経営リスクが顕在化しつつあります。フクダ電子は、こうした急激な変化に対応するために、多様なステークホルダーを視野に入れた公正かつ透明な経営が不可欠と認識し、経営管理体制の強化・充実を図る施策を実施しています。

また、企業市民として、社会・文化に貢献するさまざまな支援にも取り組んでいます。

### ■ 財団法人福田記念医療技術振興財団

1990年に設立し、毎年医療技術関連の研究および研究発表、学会開催、国際交流などの財政的支援を実施しています。財団基金10億円を有し、年間の助成者は23名に及びました。今後も社会貢献の一環として、この活動を推進していく予定です。



財団助成式

### ■ 災害復興支援

2004年12月に発生したインドネシア・スマトラ沖地震への支援として、感染対策用具セット1万個、超音波付き心電計5台をインドネシア政府に寄贈しました。



インドネシア厚生大臣と  
専務取締役 高橋隆

### ■ コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

・「取締役会」を毎月1回以上開催し、業務執行状況の監督ならびに経営上の重要事項について意思決定を行っています。当期は「取締役会」を19回開催し、法令で決められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務の執行状況を監督しました。なお、2005年6月末現在、取締役の人数は8名となっています。

・2003年に、経営の意思決定の迅速化を図るとともに、経営と業務執行の機能を分離してマネジメントの透明性を高めるため、執行役員制を導入しており、2005年6月末現在、執行役員数は7名となっています。取締役と執行役員で構成する「経営会議」を毎月1回以上開催し、重要執行方針を協議しています。

・当期は法務部を中心に個人情報保護法（2005年4月施行）への対応を行いました。

・当社は監査役制度を採用しており、監査役会を構成する監査役4名全員が社外監査役となっています。また、社長直属の「監査室」を設置して日常業務について連結子会社を含めた内部監査を実施しており、その結果は監査役会にも報告されます。

・タイムリーディスクロージャーを重視し、積極的な情報開示に努めるとともに、株主や投資家の皆様とのコミュニケーションを円滑にするため、IR活動に取り組んでいます。

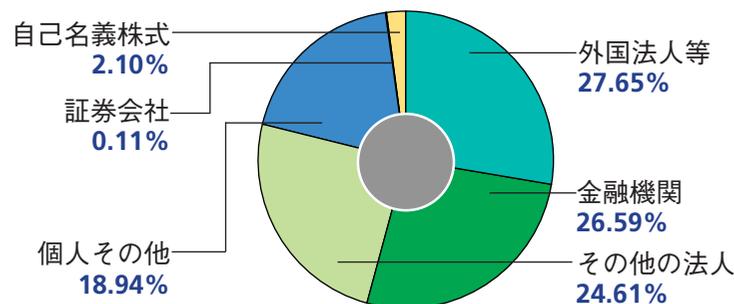
### 取締役および監査役の状況（2005年6月29日現在）

代表取締役社長	福田孝太郎
専務取締役	高橋 隆
常務取締役	藤原 潤三
取締役	瀬川 進
	岩本 雅行
	有吉 良幸
	白川 修
	尾崎 健治
常勤監査役	小川 吉正
監査役	岡本 芳法
	伊澤 辰雄
	飯柴 政次

# コーポレートデータ フクダ電子株式会社 2005年3月31日現在

設立	1948年7月6日（株）福田電機製作所
資本金	¥4,621,600,000
従業員数	連結: 2,449 非連結: 559
株式数	会社が発行する株式の総数: 30,000,000 発行済株式総数: 19,588,000
決算期	3月31日
定時株主総会	毎年6月に東京にて開催
株式	JASDAQ（証券コード：6960）
名義書換代理人	住友信託銀行株式会社 〒100-8233 東京都千代田区丸の内一丁目4-4
独立監査人	あずさ監査法人

## 所有株式数別の状況



## 大株主

	持株数 (千株)	議決権比率 (%)
アトミック産業株式会社	2,438	12.73%
エムエルアイイーエフジー ノントリーティ カストディー アカウント	1,845	9.63
東京エンタープライズ株式会社	1,447	7.56
みずほ信託 退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託	922	4.81
株式会社みずほ銀行	778	4.06
株式会社東京三菱銀行	725	3.79
メロンバンク トリーティアー クライアantz オムニバス	718	3.75
日本生命保険相互会社	702	3.67
ザバンク オブ ニューヨーク トリーティアー ジャスダック アカウント	603	3.15
福田順子	550	2.87

# 沿革

1939

福田孝、福田特殊医療電気製作所を創業

1948

終戦後、株式会社福田電機製作所を設立し、心電計の製造販売事業を再開

1953

営業拠点の全国展開を図り、まず大阪・福岡・札幌に営業所を設置

1969

合併によりフクダ電子株式会社と社名変更

1973

新工場として白井事業所（千葉県）を建設  
シーメンス社、シーメンスエレマ社（現マッケ社）と販売業務提携

1975

シーメンスME機器全般の国内販売権を獲得

1982

東京店頭売買銘柄登録（JASDAQ上場）  
EDR(欧州預託証券)を発行

1987

世界初の多機能型心電計を開発

1988

本格的なLANによる生体情報モニターを開発・生産を開始

1990

財団法人福田記念医療技術振興財団を設立

1994

在宅医療用酸素濃縮器を専門にレンタル・販売・保守を行う販売会社フクダライフテック株式会社全国展開開始  
中国に合併で北京福田電子医療儀器有限公司を設立

1995

ISO9001認証取得

1996

米国に製品開発・製造会社FUKUDA DENSHI USA, INC.を設立  
イギリス支店開設。欧州・北米・アジア3極体制を確立

1997

超音波診断装置開発・製造部門を設立

2001

ヘルスケアデータストレージ会社メディカルデータ株式会社を設立

2002

酸素濃縮器・血圧脈波検査装置を自社にて開発、販売を開始

2003

医療情報システム開発・サポート会社フクダメディカルソリューション株式会社を設立  
白井事業所ISO14001認証取得

2004

EMC規制対応を目的としたEMCセンターを建設  
フィリップスメディカルシステムズ株式会社と生体情報モニターおよび除細動器の販売提携

2005

欧州の販売・製造拠点としてコントロンメディカルSAS社（フランス）とコントロンメディカルAG社（スイス）の2社の買収を決定

# 連結財務諸表

連結貸借対照表 .....	18
連結損益計算書 .....	20
連結株主持分計算書 .....	21
連結キャッシュ・フロー計算書 .....	23
連結財務諸表に対する注記 .....	24
独立監査人の監査報告書 .....	36

# 連結貸借対照表

2004年及び2005年3月31日

資産の部	百万円		千米ドル (注1)
	2004	2005	2005
流動資産			
現金及び預金 (注 3)	¥28,452	¥26,721	\$249,732
有価証券 (注 5)	500	600	5,607
売上債権			
受取手形及び売掛金	19,501	23,071	215,616
貸倒引当金	(200)	(212)	(1,985)
たな卸資産 (注 4)	12,969	13,333	124,605
繰延税金資産 (注 8)	2,024	1,701	15,902
その他	1,965	1,828	17,080
流動資産合計	65,211	67,042	626,557
有形固定資産			
土地	5,237	5,236	48,937
建物及び構築物	6,806	7,187	67,173
機械装置、運搬具、工具・器具及び備品	15,951	17,582	164,317
建設仮勘定	345	105	983
	28,339	30,110	281,410
減価償却累計額	(13,411)	(14,948)	(139,706)
	14,928	15,162	141,704
投資その他の資産			
投資有価証券 (注 5)	4,997	7,998	74,752
非連結子会社及び関連会社への投資	560	261	2,441
繰延税金資産 (注 8)	6,511	4,797	44,828
その他	3,859	4,168	38,949
	15,927	17,224	160,970
	¥ 96,066	¥99,428	\$929,231

添付の注記はこの財務諸表の一部です。

負債、少数株主持分及び資本の部	百万円		千米ドル (注 1)
	2004	2005	2005
流動負債			
短期借入金(注 7)	¥ 6,832	¥3,634	\$33,963
1年以内返済又は償還予定長期借入金及び社債(注 7)	771	3	28
仕入債務一支払手形及び買掛金	11,189	14,527	135,767
訴訟和解引当金	1,000	—	—
未払法人税等 (注 8)	1,837	702	6,565
未払費用及びその他流動負債	3,361	3,577	33,425
流動負債合計	24,990	22,443	209,748
固定負債			
長期借入金 (注 7)	89	206	1,921
退職給付引当金 (注 10)	3,130	3,155	29,486
役員退職慰労引当金	1,242	1,272	11,888
その他固定負債	11	23	214
固定負債合計	4,472	4,656	43,509
少数株主持分	12	9	85
偶発債務 (注 13)			
資本の部 (注 11)			
資本金			
授権株式数 - 30,000,000 株			
発行済株式総数 - 19,588,000 株 2005年			
- 19,404,000 株 2004年	4,387	4,622	43,193
資本剰余金	8,684	9,851	92,067
利益剰余金	54,611	57,409	536,529
その他有価証券評価差額金	761	1,389	12,987
為替換算調整勘定	(4)	(21)	(197)
	68,439	73,250	684,579
自己株式	(1,847)	(930)	(8,690)
	66,592	72,320	675,889
	¥ 96,066	¥99,428	\$929,231

添付の注記はこの財務諸表の一部です。

# 連結損益計算書

2004年及び2005年3月31日

	百万円		千米ドル (注 1)
	2004	2005	2005
売上高 (注 12)	¥73,008	¥74,659	\$697,752
原価及び費用			
売上原価	40,091	40,892	382,170
販売費及び一般管理費	25,868	26,547	248,101
	<u>65,959</u>	<u>67,439</u>	<u>630,271</u>
営業利益 (注 12)	7,049	7,220	67,481
その他の損益			
受取利息及び受取配当金	318	84	785
支払利息	(72)	(56)	(521)
持分法投資損失	—	(207)	(1,936)
投資有価証券評価損	(15)	(12)	(112)
保険解約益	25	361	3,373
訴訟和解引当金繰入額	(1,000)	—	—
投資有価証券売却益	119	77	719
固定資産売却損	(179)	(3)	(25)
早期割増退職金	(144)	—	—
解約違約金	—	(469)	(4,383)
その他	69	21	191
	<u>(879)</u>	<u>(204)</u>	<u>(1,909)</u>
税金等調整前当期純利益	6,169	7,016	65,572
法人税等 (注 8)			
当期分	3,528	1,343	12,555
法人税等調整額	(764)	1,595	14,904
	<u>3,405</u>	<u>4,078</u>	<u>38,113</u>
少数株主利益	(3)	(3)	(28)
当期純利益	<u>¥3,402</u>	<u>¥4,075</u>	<u>\$ 38,085</u>

一株当たり情報	円		米ドル (注 1)
	2004	2005	2005
当期純利益	¥179.47	¥213.78	\$2.00
当期純利益 潜在株式調整後	179.34	212.57	1.99
配当金	40.00	80.00	0.75

添付の注記はこの財務諸表の一部です。

# 連結株主持分計算書

2004年及び2005年3月期

百万円

	発行済株式数 (千株)	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調整 勘定	自己株式
2003年3月31日現在残高	19,404	¥4,387	¥8,684	¥51,837	¥(129)	¥62	¥(1,847)
当期純利益	—	—	—	3,402	—	—	—
為替換算調整	—	—	—	—	—	(66)	—
その他有価証券評価差額	—	—	—	—	890	—	—
自己株式	—	—	—	—	—	—	(0)
配当金 (1株当たり30円)	—	—	—	(554)	—	—	—
役員賞与	—	—	—	(70)	—	—	—
従業員奨励及び福利基金	—	—	—	(4)	—	—	—
自己株式処分差額	—	—	0	—	—	—	—
2004年3月31日現在残高	19,404	4,387	8,684	54,611	761	(4)	(1,847)
当期純利益	—	—	—	4,075	—	—	—
新株引受権行使による新株の 発行	184	235	263	—	—	—	—
為替換算調整	—	—	—	—	—	(17)	—
その他有価証券評価差額	—	—	—	—	628	—	—
自己株式	—	—	—	—	—	—	917
配当金 (1株当たり50円)	—	—	—	(927)	—	—	—
役員賞与	—	—	—	(86)	—	—	—
持分法適用会社増加に伴う 利益剰余金減少額	—	—	—	(258)	—	—	—
従業員奨励及び福利基金	—	—	—	(6)	—	—	—
自己株式処分差益	—	—	904	—	—	—	—
2005年3月31日現在残高	19,588	¥4,622	¥9,851	¥57,409	¥1,389	¥(21)	¥(930)

添付の注記はこの財務諸表の一部です。

# 連結株主持分計算書

2004年及び2005年3月期

千米ドル(注1)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	自己株式
2004年3月31日現在残高	\$41,000	\$81,162	\$510,379	\$7,114	\$(36)	\$(17,264)
当期純利益	—	—	38,085	—	—	—
新株引受権行使による新株の 発行	2,193	2,455	—	—	—	—
為替換算調整	—	—	—	—	(161)	—
その他有価証券評価差額	—	—	—	5,873	—	—
自己株式	—	—	—	—	—	8,574
配当金 (1株当たり0.47米ドル)	—	—	(8,666)	—	—	—
役員賞与	—	—	(807)	—	—	—
持分法適用会社増加に伴う利 益剰余金減少額	—	—	(2,408)	—	—	—
従業員奨励及び福利基金	—	—	(54)	—	—	—
自己株式処分差益	—	8,450	—	—	—	—
2005年3月31日現在残高	<u>\$43,193</u>	<u>\$92,067</u>	<u>\$536,529</u>	<u>\$12,987</u>	<u>\$(197)</u>	<u>\$(8,690)</u>

添付の注記はこの財務諸表の一部です。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

2004年及び2005年3月31日

	百万円		千米ドル (注 1)
	2004	2005	2005
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥6,169	¥7,016	\$65,572
税金等調整前当期純利益を営業活動による キャッシュ・フローに一致させるための調整			
減価償却費	4,130	3,956	36,968
持分法投資損失	—	207	1,936
退職給付引当金の増減額	144	25	235
役員退職慰労引当金の増減額	49	30	282
訴訟和解引当金の増減額	1,000	—	—
支払利息	72	56	521
投資有価証券評価損	15	12	112
解約違約金	—	469	4,383
投資有価証券売却損益	(119)	(77)	(719)
固定資産売却損	179	3	25
保険解約益	(25)	(361)	(3,373)
売上債権の増減額	(1,212)	(3,572)	(33,384)
たな卸資産の増減額	461	(705)	(6,590)
仕入債務の増減額	1,178	3,371	31,501
その他	272	(87)	(810)
小計	12,313	10,343	96,659
利息及び配当金の受取額	309	84	782
利息の支払額	(70)	(59)	(546)
訴訟和解引当金の支払	—	(1,000)	(9,346)
法人税等の支払額	(3,131)	(2,499)	(23,353)
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,421	6,869	64,196
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	(3,733)	(4,365)	(40,792)
有形固定資産の売却による収入	816	158	1,477
有価証券・投資有価証券の取得による支出	(799)	(2,843)	(26,575)
有価証券・投資有価証券の売却による収入	646	701	6,549
保険積立金の積立による支出	(390)	(277)	(2,589)
保険積立金の取崩による収入	124	726	6,786
その他	(210)	(15)	(141)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(3,546)	(5,915)	(55,285)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	(2,623)	(3,198)	(29,891)
長期借入金の借入による収入	100	200	1,869
長期借入金の返済による支出	(20)	(87)	(809)
社債の償還による支出	—	(765)	(7,150)
配当金の支払額	(554)	(926)	(8,657)
自己株式の取得による支出	(1)	(765)	(7,149)
自己株式の売却による収入	0	2,586	24,172
株式の発行による収入	—	469	4,385
その他	(2)	(2)	(18)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(3,100)	(2,488)	(23,248)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(33)	3	27
現金及び現金同等物の増減額	2,742	(1,531)	(14,310)
現金及び現金同等物の期首残高	25,365	28,107	262,686
現金及び現金同等物の期末残高 (注 3)	¥28,107	¥26,576	\$248,376

添付の注記はこの財務諸表の一部です。

# 連結財務諸表に対する注記

2004年及び2005年3月期

## 1. 連結財務諸表作成の基準

添付の連結財務諸表は、日本の証券取引法及びこれに関連する諸規則並びに日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されており、その内容は国際財務報告基準に基づく会計処理方法や開示方法と異なる点があります。

在外子会社の財務諸表は、それぞれの国において一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されています。添付の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成され、証券取引法によって要求されている所轄財務局に提出した連結財務諸表を組替え、英語に翻訳したものです（一部表現を変えたところ及び連結株主持分計算書が含まれております）。法律で定められた日本語の連結財務諸表に含まれているものの適正開示に必要とされない補足的情報については、添付の連結財務諸表には開示していません。

2005年3月31日に終了する事業年度について、当社では、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（2002年8月9日、企業会計審議会）及び「企業会計基準適用指針第6号 固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（2003年10月31日、企業会計基準委員会）の早期適用はしませんでした。これらの新会計基準は2005年4月1日以降は強制適用されることとなっております。

円から米ドルへの換算については、専ら日本以外の国の投資家の理解を促すために記載されており、2005年3月31日現在の為替レートである1ドル=107円が使用されております。この表示については、円が将来においてそのレートで米ドルに交換、実現、あるいは決済できることを示すものではありません。

## 2. 重要な会計方針

### (a) 連結の原則

フクダ電子(株)（以下「当社」とします。）には、2004年3月31日及び2005年3月31日現在52社の子会社があります。連結財務諸表ではそのうち47社を対象にしています。連結子会社は、主に当社の販売代理店です。

当社及び連結子会社をあわせて「当グループ」と呼ぶこととします。連結財務諸表の作成にあたっては、重要なすべての当グループ内の取引、債権債務、未実現利益を消去しています。また、消去した未実現利益の影響は、少数株主持分部分を除いた上で連結純利益の計算に反映させています。

決算日が12月31日の北京福田電子医療機器有限公司及びFUKUDA DENSHI USA, INC.を除き当社及び連結子会社の決算日は3月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行った上で、同日現在の財務諸表を使用しています。

連結財務諸表の作成にあたり、子会社の資産及び負債は全面時価評価法により評価しています。連結調整勘定は、5年間で均等償却しています。

**(b) 非連結子会社及び関連会社への投資**

2005年3月31日において持分法を適用した関連会社は eVent Medical Ltd. です。

eVent Medical Ltd. は、当連結会計年度において重要性が増したため、持分法適用の関連会社を含めています。

当社は、持分法を適用していない会社が2004年3月31日には、非連結子会社が5社、関連会社が3社あり、2005年3月31日には、非連結子会社が5社、関連会社が2社あります。

持分法を適用しても連結財務諸表の当期純利益及び利益剰余金に重要な影響を及ぼさないので、非連結子会社及び関連会社への投資については、移動平均法による原価法を適用しています。

**(c) 現金及び現金同等物、キャッシュ・フロー計算書**

キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金、取得日から3ヶ月以内に償還日の到来する流動性の高い短期投資です。

**(d) 有価証券**

日本の金融商品に係る会計基準に準拠して、当グループは保有有価証券を(1) 売買目的有価証券、(2) 満期保有目的の債券、(3) 子会社株式及び関連会社株式、(4) その他有価証券の4つに分類しています。

当グループでは売買目的有価証券は保有していません。満期保有目的の債券は償却原価法により評価しています。非連結子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法により評価しています。その他有価証券のうち市場価格のある有価証券は、時価法で評価しており、評価差額は全部資本直入法で処理しています。売却原価は移動平均法により算定しています。

市場価格のない有価証券のうち債券については償却原価法で評価し、それ以外のものは移動平均法による原価法により評価しています。

満期保有目的の債券、原価評価されている非連結子会社株式及び関連会社株式、その他有価証券について、その市場価格が著しく下落した場合、当該有価証券は時価により評価し、時価と簿価の差額を価値が下落した期の損失として認識しています。市場価格が容易に得られない場合は、これらの有価証券は実質価額まで価値を切り下げ、切り下げた価額を実質価額が著しく低下した期の損失としています。このような処理を行った場合、これらの時価又は実質価額を翌期首の有価証券の簿価とします。

**(e) たな卸資産**

たな卸資産については、主として商品・製品については先入先出法による原価法により、原材料については主として総平均法による原価法により、仕掛品については主として個別法による原価法により、そして貯蔵品については最終仕入原価法によりそれぞれ評価しております。

**(f) 有形固定資産**

有形固定資産は取得原価で計上しております。減価償却の方法は主として定率法によっております。耐用年数は建物及び構築物は主に3年から60年、機械装置及び工具器具備品は2年から20年です。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。また、レンタル用資産(酸素濃縮器等)については、見積レンタル期間(4年)を償却年数とし、定額法による減価償却を行っております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

**(g) 従業員退職給与**

当グループは退職一時金と退職年金の2種類の退職給付制度があり、対象となる社員は退職時の賃金・給与水準、勤務期間その他の要素に基づいて給付を受ける権利が与えられています。年金計画は全ての退職手当をカバーしています。

日本の会計基準の下では、退職給付引当金及び退職給付費用は一定の仮定に基づいて、割引計算により算定しております。

当グループは制度上予定される給付義務と年金資産の公正価値の見込額に基づき退職給付引当金を計上しています。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しています。

**(h) 役員退職給与**

取締役及び監査役に対する退職慰労引当金は、当社の規定に従って計上しています。

**(i) 法人税等**

当社では会計上の資産及び負債の額と税務上の資産及び負債の額との一時差異に対して税効果を認識しています。未払法人税等は連結損益計算書上の税金等調整前当期純利益を基に計算されています。資産負債法では、繰延税金資産及び繰延税金負債は一時差異の将来の税金への影響を考慮して計上されています。

**(j) 研究開発費**

研究開発費は発生時の費用として処理しています。

**(k) 外貨換算**

外貨建金銭債権債務は、決算日の為替相場により円貨に換算しています。

在外子会社の財務諸表は、取得時の為替相場により円貨に換算する資本の部を除き、決算日の為替相場により円貨に換算しています。換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めていません。

**(l) 一株当たり情報**

一株当たり当期純利益は、各連結会計期間の発行済普通株式（自己株式を除く）の期中平均株式数を基に計算されています。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する転換社債が当期首に全額行使されたものとして計算されています。

一株当たり配当額は、当会計期間に公表された配当額に基づいて算出しています。

(m) リース会計

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(n) 組替

2005年の財務諸表の表示に適合するように、2004年の財務諸表が組替えられている箇所があります。

### 3. 現金及び現金同等物

2004年及び2005年3月31日現在における現金及び現金同等物と連結貸借対照表の現金及び預金との関係は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
現金及び預金	¥ 28,452	¥ 26,721	\$ 249,732
取得日から満期日までの期間が 3ヶ月を超える預金	345	145	1,356
現金及び現金同等物	<u>¥ 28,107</u>	<u>¥ 26,576</u>	<u>\$ 248,376</u>

### 4. たな卸資産

2004年及び2005年3月31日現在におけるたな卸資産の内容は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
商品・製品	¥ 10,711	¥ 10,728	\$ 100,258
仕掛品	641	709	6,623
原材料・貯蔵品	1,617	1,896	17,724
	<u>¥ 12,969</u>	<u>¥ 13,333</u>	<u>\$ 124,605</u>

## 5. 有価証券

(a) 2004年及び2005年3月31日現在の有価証券で時価のあるものの種類別、取得原価、連結貸借対照表計上額は以下の通りです。

その他有価証券で時価のあるもの

種類	百万円					
	2004			2005		
	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの:						
株式	¥1,417	¥2,790	¥1,373	¥2,758	¥5,167	¥2,409
その他	143	158	15	144	154	10
合計	¥1,560	¥2,948	¥1,388	¥2,902	¥5,321	¥2,419
上記以外のもの:						
株式	¥438	¥417	¥(21)	¥999	¥982	¥(17)
その他	—	—	—	100	100	(0)
合計	¥438	¥417	¥(21)	¥1,099	¥1,082	¥(17)

種類	千米ドル		
	2005		
	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの:			
株式	\$25,779	\$48,293	\$22,514
その他	1,343	1,438	95
合計	27,122	49,731	22,609
上記以外のもの:			
株式	\$9,341	\$9,178	\$(163)
その他	934	932	(2)
合計	\$10,275	\$10,110	\$(165)

(b) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券の売却額は201百万円(1,876千米ドル)であり、売却益の合計は77百万円(719千米ドル)です。

(c) 時価のない有価証券の連結貸借対照表計上額（2004年3月31日及び2005年3月31日）

(1) 満期保有目的の債券

種類	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
割引金融債	¥ 500	¥ 600	\$ 5,607

(2) その他有価証券

種類	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
非上場株式（店頭売買株式を除く）	¥ 1,632	¥ 1,520	\$ 14,209

(d) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

種類	百万円				合計
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	
2004年 割引金融債	¥ 500	—	—	—	¥ 500

種類	百万円				合計
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	
2005年 割引金融債	¥ 600	—	—	—	¥ 600

種類	千米ドル				合計
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	
2005年 割引金融債	\$ 5,607	—	—	—	\$ 5,607

## 6. デリバティブ取引

2004年3月期及び2005年3月期において、当グループではデリバティブ取引を利用しませんでした。

## 7. 銀行借入金と長期借入債務

2004年及び2005年3月31日現在における銀行借入金は無担保のものであり、利率は2004年3月31日現在のものは0.6%から2.1%まであり、2005年3月31日現在のものは0.6%から2.6%まであります。

2004年及び2005年3月31日現在の長期借入債務

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
無担保の銀行借入金（年利1.20%から1.79%）	¥95	¥209	\$1,949
2005年償還予定新株引受権付社債（年利1.35%）	765	—	—
	860	209	1,949
（控除）1年内返済予定分	771	3	28
	<u>¥ 89</u>	<u>¥ 206</u>	<u>\$1,921</u>

2005年3月31日現在の長期借入債務の返済予定額

	百万円	千米ドル
2006年3月31日まで	¥ 3	\$ 28
2007年3月31日まで	186	1,739
2008年3月31日まで	20	182
	<u>¥ 209</u>	<u>\$1,949</u>

## 8. 法人税等

当社の法人税、住民税及び事業税の法定実効税率は2004年3月期は約42%であり、2005年3月期は約41%です。

2003年3月の日本の税法改正に基づく、法定実効税率は2004年4月現在約41%であり、この税率によって繰延税金資産及び繰延税金負債(ただし、2004年4月1日以降に解消が見込まれるものに限る)は計算されています。

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	2004
法定実効税率	42.1 %
連結子会社の欠損金	4.4
永久に損金に算入されない項目	1.6
試験研究費の特別控除	(4.7)
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—
その他	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8 %

2005年3月期については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が僅少のため注記を省略しています。

2004年及び2005年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債発生的主要原因別の内訳

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
繰延税金資産			
有形固定資産	¥3,325	¥2,091	\$19,549
たな卸資産	960	895	8,363
連結子会社の繰越欠損金	947	723	6,758
退職給付引当金	1,274	1,285	12,010
訴訟和解引当金	407	81	761
その他	3,718	3,947	36,881
繰延税金資産小計	10,631	9,022	84,322
評価性引当額	(1,353)	(1,318)	(12,323)
繰延税金資産合計	9,278	7,704	71,999
繰延税金負債			
貸倒引当金	(149)	(205)	(1,917)
固定資産圧縮積立金	(34)	(34)	(316)
その他	(560)	(967)	(9,036)
繰延税金負債合計	(743)	(1,206)	(11,269)
繰延税金資産の純額	¥8,535	¥6,498	¥60,730

## 9 リース取引関係

### (1) ファイナンス・リース取引

ファイナンス・リース取引のうち、賃貸借処理を行ったリース物件の2004年及び2005年3月31日現在の取得原価相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額の内訳は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品	¥ 304	¥1,253	\$11,712
その他	25	209	1,956
減価償却累計額相当額	(150)	(798)	(7,458)
	<u>¥ 179</u>	<u>¥664</u>	<u>\$6,210</u>

2004年及び2005年3月31日現在の未経過リース料期末残高相当額の内訳は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
1年内	¥ 55	¥ 272	\$ 2,546
1年超	124	392	3,664
	<u>¥ 179</u>	<u>¥ 664</u>	<u>\$ 6,210</u>

2004年及び2005年3月31日現在の支払リース料及び減価償却費相当額の内訳は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
支払リース料	¥ 61	¥ 353	\$3,295
減価償却費相当額	61	353	3,295

減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算定しております。

### (2) オペレーティング・リース取引

2004年及び2005年3月31日現在の当グループにおける未経過リース料は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
1年内	¥ 10	¥ -	\$-
1年超	-	-	-
	<u>¥ 10</u>	<u>¥-</u>	<u>\$-</u>

## 10. 退職給付

退職給付債務の内訳は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
退職給付債務	¥ 8,092	¥8,382	\$78,333
未認識過去勤務債務	(10)	(8)	(77)
未認識数理計算上の差異	(845)	(604)	(5,639)
年金資産	(4,107)	(4,615)	(43,131)
退職給付引当金	¥3,130	¥3,155	\$29,486

退職給付費用の内訳は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
勤務費用	¥598	¥608	\$5,680
利息費用	158	162	1,513
期待運用収益	(70)	(82)	(768)
過去勤務債務の費用処理額	3	2	20
数理計算上の差異の費用処理額	290	174	1,626
退職給付費用	¥979	¥864	\$8,071

割引率及び期待運用収益率はどちらも 2.0%です。

## **11.資本の部**

商法の規定では、株式の発行価額はその全額を資本金とするが、取締役会決議によって発行価額の二分の一までは資本準備金とすることもできます。

2001年10月1日、改正商法が施行され、利益準備金と資本準備金の合計が資本金の25%になるまで配当金及び役員賞与の合計額の10%以上を利益準備金として積立てなければならなくなりました。商法上、利益準備金から配当をすることは認められていませんが、株主総会決議による欠損填補または取締役会決議による資本組入は認められています。資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%を超える場合、株主総会の承認で株主に分配することができます。利益準備金は留保利益に含まれます。

配当可能限度額は商法に基づいて作成された計算書類によって計算されています。

2002年4月1日に「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が適用されることとなりました。

2000年6月29日に行われた第53回定時株主総会特別決議によって、商法の規定に基づいてストック・オプション制度を採用することとしました。これにより、株主総会の終結時に在任する取締役に合計210,000株のストック・オプションが付与されました。

ストック・オプションは2002年7月1日から2005年6月30日の間に1株2,220円(20.7米ドル)で行使することができます。ストック・オプションの行使価格は会社が新株を市場価格以下で発行する場合において修正される可能性があります。

## **12. セグメント情報**

事業の種類別セグメント情報の記載は、医用電子機器事業の売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、その記載を省略しています。

所在地別セグメント情報の記載は、本邦の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、その記載を省略しています。

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しています。

## **13. 偶発債務**

2005年3月31日現在の偶発債務は、輸出手形の割引額239百万円(2,231千米ドル)です。

## 14. 関連当事者取引

当グループは、アトミック産業㈱から医療装置用の記録紙と会計伝票類の購入及び事務所の賃借をしております。なお、当社の役員とその近親者がアトミック産業㈱の議決権の50%以上を保有しています。

2004年及び2005年3月31日に終了する各連結会計年度におけるアトミック産業㈱との取引

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
記録紙の購入	¥1,393	¥1,346	\$12,584
伝票類の購入	25	27	255
事務所賃借	41	41	384

2004年及び2005年3月31日現在のアトミック産業㈱との取引により生じた資産及び負債

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
支払手形及び買掛金	¥309	¥299	\$2,797
その他流動資産	57	26	244
その他流動負債	2	3	29
投資その他の資産	12	13	119

## 15. 決算日後に生じた事象

2005年6月29日の株主総会において、2005年3月31日時点の当期末処分利益に関する利益処分の承認を受けました。その内容は以下の通りです。

		百万円	千米ドル
配当金	1株当たり55.00円(0.51米ドル)	¥1,055	\$9,857
役員賞与		46	427

## 独立監査人の監査報告書

前掲の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則および会計手続きに準拠して作成し、日本の証券取引法に基づき関東財務局に提出した連結財務諸表を基礎として、日本国外の利用者の便宜のため、一部財務情報を追加するとともに組み替え調整の上作成した英文連結財務諸表を日本語に訳したものです。

英文連結財務諸表について、下記のとおり英文監査報告書が添付されております。

### Independent Auditors' Report

To the Board of Directors of  
FUKUDA DENSHI CO., LTD.:

We have audited the accompanying consolidated balance sheets of FUKUDA DENSHI CO., LTD. and consolidated subsidiaries as of March 31, 2004 and 2005, and the related consolidated statements of income, shareholders' equity and cash flows for the years then ended, expressed in yen. These consolidated financial statements are the responsibility of the Company's management. Our responsibility is to independently express an opinion on these consolidated financial statements based on our audits.

We conducted our audits in accordance with auditing standards generally accepted in Japan. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement. An audit includes examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements. An audit also includes assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall financial statement presentation. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinion.

In our opinion, the consolidated financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the consolidated financial position of FUKUDA DENSHI CO., LTD. and subsidiaries as of March 31, 2004 and 2005, and the consolidated results of their operations and their cash flows for the years then ended, in conformity with accounting principles generally accepted in Japan.

The U.S. dollar amounts in the accompanying consolidated financial statements with respect to the year ended March 31, 2005 are presented solely for convenience. Our audit also included the translation of yen amounts into U.S. dollar amounts and, in our opinion, such translation has been made on the basis described in Note 1 to the consolidated financial statements.

KPMG AZSA & Co.

Tokyo, Japan  
June 29, 2005

# フクダ電子グループ

## 本郷事業所

東京都文京区本郷2-35-8 〒113-8420  
Phone: 03-3814-1211 Fax:03-5684-1313

## 白井事業所

千葉県白井市中305-1 〒270-1495  
Phone: 047-492-2011 Fax:047-491-4411

## (株)フクダ電子多賀城研究所

宮城県多賀城市栄2-6-18 〒985-0833  
Phone: 022-367-0711 Fax: 022-367-0714

## その他国内販売拠点

39販売会社  
102営業所

## Fukuda Denshi USA, Inc.

17725 N.E. 65th Street Bldg. C. Redmond, WA 98052, U.S.A.  
Phone: +1-425-558-1661 Fax: +1-425-558-1662

## イギリス支店

13 Westminster Court, Hipley Street,  
Old Woking, Surrey UK  
Phone: +44-1483-728-065 Fax: +44-1483-728-066

## 北京福田電子医療儀器有限公司

No. 8 Hongda North Road,  
Beijing Economic-Technological Development Area,  
Beijing 100176, People's Republic of China  
Phone: +86-10-6788-4155 Fax: +86-10-6788-1242

# 主な提携先

## 国内

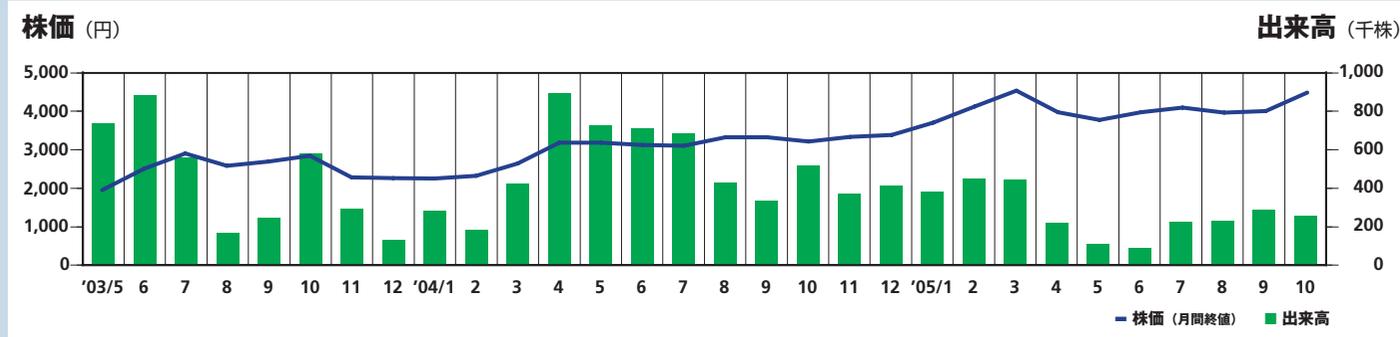
ソニー株式会社  
株式会社堀場製作所  
ゲンゼ株式会社  
TDK株式会社  
コニカミノルタグループ  
富士通株式会社  
株式会社フィリップスエレクトロニクスジャパン

## ドイツ

シーメンス社  
マッケ社

## 米国

セント・ジュード・メディカル社グループ  
レスピロニクス社



## お問い合わせ、およびアニュアルレポート請求先

フクダ電子株式会社 経理部

〒113-8483 東京都文京区本郷三丁目39番4号 Fax: 03-5684-1578



**フクダ電子株式会社**

〒113-8483 東京都文京区本郷三丁目39番4号

Phone: 03-3815-2121 (代)

<http://www.fukuda.co.jp/>

